

地域の課題解決に向けて

ゴミ焼却施設問題



横尾 政明 議員

質 横尾議員

現在、地域おこし協力隊員の募集中であるが、応募者がいない中、「地域おこし企業人交流プログラム」に取り組んでどうか。

答 福井町長

このプログラムは、補助金・交付金でないため、災害等の発生年は、交付税額が大きく低減されるおそれもあり、本制度は活用していない。

平成27年度策定「牟岐町総合戦略」の人材づくり事業において、業務経験や知識を持った専門員のいる団体への業務委託を実施して

「地域おこし企業人」交流プログラム

地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうプログラム。

対象者	三大都市圏に所在する企業等の社員 <small>※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時三大都市圏に勤務することとしない。</small>	【地域における企業人の活動事例】 (ICT分野) OICTを活用した高齢者生活支援・アクティブシニア活躍支援・健康増進事業 (観光分野) ○観光分野の専門知識や経験をいかし、観光連携組織(DMO、観光協会等)との連携によるインバウンド対策・着地型旅行商品の開発・開散期の誘客対策 (シティプロモーション) ○営業の専門知識や人脈と経験をいかし、地域ブランドを大都市圏でPRし、販路を拡大 (エネルギー分野) ○再生可能エネルギーの専門知識をいかし、新産業及び地域雇用を創出
活動地域	①定住自立圏に取り組む市町村 (中心市及び近隣市町村) ②条件不利地域を有する市町村	
期間	6月～3年	
特別交付税措置	○企業人の受入の期間前に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/団体 (派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費) ○受入に要する経費 上限額 年間350万円/人 ○企業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)	

民間企業

社会貢献マインド
人材の育成・キャリアアップなど

⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献

⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ

自治体

民間のスペシャリスト人材を活用した地域の課題解決へのニーズ

⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用

⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開

おり、今後の取り組みの中、企業人による専門家のノウハウが必要とされる場合に

は、導入に向けた検討が必要であると考ええる。

質 横尾議員
ゴミ焼却施設問題、その後の進展は。

答 福井町長
昨年、12月議会で「ゴミ処理施設の牟岐町での改築に反対し、他町に移転を求める決議」が採択され本年1月に衛生処理事務組合全員協議会で、3町の町長・

副町長・議長で協議し、ゴミ焼却施設の改築については白紙に戻し、各町で候補地を探すこととなった。その後、町村会や副町長会などで協議を進めているが進展はない。

答 大森副町長
ゴミ焼却施設の改築については非常に重要な問題であり、3町の副町長会で協議を続けているが、新しい候補地というような話では進んでいない。経過について、状況が変われば報告したい。



牟岐町にあるゴミ焼却施設

一般質問